

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっている。

無形固定資産……………定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。ただし、当期においては、7月に支給しているため当期に帰属する額はない。

退職給付引当金……………職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高及び明細

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	600,000,000	0	0	600,000,000
普通預金	90,757,000	0	0	90,757,000
小 計	690,757,000	0	0	690,757,000
特定資産				
退職給付引当資産	19,190,000	761,666	0	19,951,666
研究事業積立資産	166,164,424	714,550	0	166,878,974
国際会議積立資産	4,643,600	0	4,643,600	0
研究施設建設積立資産	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	229,998,024	1,476,216	4,643,600	226,830,640
合 計	920,755,024	1,476,216	4,643,600	917,587,640

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	600,000,000	(600,000,000)	-	-
普通預金	90,757,000	(90,757,000)	-	-
小 計	690,757,000	(690,757,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	19,951,666	-	-	(19,951,666)
研究事業積立資産	166,878,974	(166,878,974)	-	-
研究施設建設積立資産	40,000,000	-	(40,000,000)	-
小 計	226,830,640	(166,878,974)	(40,000,000)	(19,951,666)
合 計	917,587,640	(857,635,974)	(40,000,000)	(19,951,666)

4. 担保に供している資産
該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	4,280,000	3,651,788	628,212
什器備品	30,429,492	23,550,631	6,878,861
建設仮勘定	15,183,000	0	15,183,000
土 地	123,463,566	0	123,463,566
特許権	1,721,733,319	1,637,649,994	84,083,325
電話加入権	616,750	0	616,750
ソフトウェア	877,000	261,150	615,850
合 計	1,896,583,127	1,665,113,563	231,469,564

6. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,125,067	0	2,125,067	0	0
退職給付引当金	19,190,000	761,666	0	0	19,951,666

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし。

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
研究事業受取寄付金	24,830,840
国際会議受取寄付金	5,543,600
合 計	30,374,440

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

11. 重要な後発事象
該当なし。

12. 附属明細書は、財務諸表の注記において記載している。

